

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	エコ賃貸住宅CO2削減実証事業 (国土交通省連携事業)	<b>担当部局庁</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成25年度	<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課	課長 和田 篤也			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)	<b>政策・施策名</b>	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 施行令第50条第7項第10号及び第9項第1号	<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	賃貸住宅における住宅性能の実測と推計等から標準の光熱費に相当する値を推計し、賃貸住宅の比較の際に低炭素化の効果を明示し、賃貸料金選択の条件の一つとして提示できるようにすることで環境価値の内部化を進め、環境基本性能の高い賃貸住宅の入居率向上につなげることをもって家庭部門の低炭素化を促進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>(1)エコ賃貸住宅効果計測 賃貸住宅において、温度・湿度・熱流計測等を行い、構造、断熱性能等の違いによる省エネポテンシャルを実測する。また、実際の光熱費や居住者のライフスタイルへの影響、居住に対する効用の調査を行う。</p> <p>(2)エコ賃貸住宅指標検討 (1)で得られた情報を元に、実際の光熱費の分布と比較して、目安としての光熱費参考値を設計値等から推計できる方法を検討する。</p> <p>(3)エコ賃貸住宅に対する消費動向調査 これらの参考値を賃貸住宅を選択する際の情報として提供することで、どの程度、入居者がこれらの住宅を選択するかについて、調査・実証を行い、エコな賃貸住宅の普及促進に活用する。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			100	100	—
		補正予算			—	—	
		繰越し等			—	—	
		計			100	100	—
		執行額			95		
	執行率 (%)			95%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	エコ賃貸住宅への入居を促進し、不動産価値への環境価値の反映を推進する。光熱費の参考値の推計方法を検討し、環境価値への反映を目指す事業であるため、定量値の設定は困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	エコ賃貸住宅性能を示す指標を設定するための情報収集・分析を行う。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/—)	算出根拠	賃貸住宅における住宅性能を示す指標確立のための事業であり、様々な調査を行うことから、成果1単位あたりのコストをはかることは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	100	—	平成25年度限りの事業			
計	100	—					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本の約5000万世帯のうち、およそ4割は借家に居住していることから、賃貸住宅の住宅性能に対する全国的な一定の評価基準を示すなど、住宅価値の向上を図るための地球温暖化対策は持ち家住宅と同様に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成25年度環境省重点施策にも位置づけられ、優先度の高い事業となっている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の委託業務については、企画競争を実施し、複数者の応募があり、そのうち最も優れた企画提案を行った1者を選定した。事業の実施に必要な事業者への支出に限られており、事業目的に即した費目に限られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	賃貸住宅における省エネルギー対策は一定規模以上の建築物であれば省エネルギー法等による対策が図られているが、多くの賃貸住宅については建築主の意向によっていることから、本事業における対策は地球温暖化対策にとって有効な手段となりうる。また、国土交通省との連携事業であり、適切な役割分担を行い、事業を実施している。本事業では、平成24年度に構築した体制や知見を活用し、継続してデータ取得・分析を実施する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業の類似事業はない。また、連携事業として国土交通省から技術的なアドバイス等の支援を受けている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	環境基本性能の高い賃貸住宅に対する実測の評価は行われておらず、環境価値が内部化されていないことや、家庭部門のCO2削減の中でも住宅における対策は、長期的に効果が出るとも対策の遅れが長期に渡り影響することから優先度が高く、また、国が積極的に関与する必要がある。エコ賃貸住宅の空室率を低下させ、環境価値が不動産価値へ反映されることで、賃貸住宅の低炭素化投資が促進されることが期待できる。				
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、平成25年度環境省重点施策であるが、単年度で終わる事業であったのか。</li> <li>・継続事業であるが、一般入札ではできなかったのか。また、企画競争の審査には外部有識者が入っていたのか。</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 全体 改善 の 本 質 的	外部有識者所見を踏まえて、事業計画の妥当性及び調達に当たって競争性・透明性が確保されていたか十分に点検すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃 止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、平成24年度・平成25年度の2ヶ年度事業である。</li> <li>・本事業は、2か年度分の事業計画を企画する企画競争として実施したものであり、単に当該業務に耐えうる経験と知見を有するだけでなく、賃貸住宅に関する継続的かつ様々なデータ収集項目や居住者の消費動向に関する調査項目の組み合わせが多種多様であること等により、民間の有する知見や創意工夫を幅広く求める必要があることから、企画競争とした。なお、審査に当たって外部有識者は参加していないが、企画審査委員会を局内に設置し、事前に公表された審査基準等に基づいて審査を実施しており、競争性・透明性については十分に確保されていたと考えている。</li> </ul>				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新24-047	平成24年	新24-017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成24年度実績

環境省  
95百万円

【業務内容】  
(1)エコ賃貸住宅効果計測  
(2)エコ賃貸住宅指標検討  
(3)エコ賃貸住宅に対する消費動向調査



企画競争・委託

A (株)三菱総合研究所  
95百万円

【業務内容】  
・住宅性能実測調査、制度調査、データ分析、ヒアリング調査等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	住宅性能実測調査、Webアンケート、等	39			
人件費	制度調査、データ分析、等	35			
一般管理費		13			
消耗品費	測定機器、等	3			
派遣費	データ入力、等	1			
資料印刷費	WG資料印刷、等	1			
委員謝金	WG委員謝金	1			
委員交通費	WG委員交通費	1			
取材謝礼	ヒアリング謝礼	1			
計		95	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	住宅性能実測調査、制度調査、データ分析、ヒアリング調査等	95	企画競争	—